

令和元年度事務事業評価シート				取組みコード	41235
区分	事務事業	担当課	教育開発センター	作成日	令和元年5月15日
事業名	放課後学習あすなろ教室事業費	開始年度	平成28年度	予算科目	9.1.4.5.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 豊かな心を育む教育の推進
節	第2節 豊かな心を育む特色ある教育の推進	基本施策	3_一人ひとりに応じた教育の充実
取組みの基本方向 (5)放課後学習「あすなろ教室」の推進			
根拠法令等	放課後学習「あすなろ教室」事業実施要項		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	学力向上と学習習慣の定着を図ることを目的に、小学校3・4年生の希望する児童を対象として、年間20回、各小学校の教室等で国語と算数を中心として、教育委員会作成のオリジナルプリントを活用して学習指導を行っています。		
内容・方法 (何を行っているのか)	本事業等の内容は、次に掲げるものとし、それぞれの教室に講師を配置して実施しています。 (1) 小学校3・4年生の国語及び算数の復習を中心とした個別の学習指導 (2) 基礎的・基本的な内容を児童に定着させるための教材の作成 (3) 自立学習に向けた学習習慣確立のための支援		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名		基準年度		令和4年度	
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		39.0%		42.0%	
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		学習定着度の向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加児童における学習習慣定着度4段階評価のB以上の割合(%)	増	参加児童が家庭で勉強するようになったか4段階評価を行っている。このうちの肯定的評価(B評価以上)の割合	計画値		70.0	70.0	70.0
			実績値(見込値)	68.7	66.2	67.4	
			達成度※自動計算		94.6	96.2	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業を必要とする児童への適切な案内					
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
周知回数	増	本事業の対象児童に対する周知回数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度		基準年度(決算) (平成28年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)	
(A) 事業費(円)		1,103,090	1,276,476	1,328,850	1,383,000	
(B) 概算職員数(人)		0.030	0.030	0.030	0.030	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		249,000	249,000	249,000	249,000	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		1,352,090	1,525,476	1,577,850	1,632,000	
単位当たりコスト ※自動計算		19,681.1	23,043.4	23,427.6		
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源 ※自動計算		1,352,090	1,525,476	1,577,850	1,632,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成30年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	令和2年度実施予定の「コミュニティ・スクール」にあわせ放課後学習指導のあり方を検討する。
今後の方向性	「あすなろ教室事業」は継続するものの、地域と協働して学校づくりを行う「コミュニティ・スクール」の立上げ時に、放課後学習指導のあり方のほか、放課後児童クラブやかわせみ広場等の諸課題を総合的に検討し、より効果的・効率的な事業となるよう、引き続き調査研究に努める。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性に加え、より一層の「学習習慣の定着と学力の向上」につながるよう、成果の低下要因を分析した上で、より効果的に事業を実施していくべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

「あすなろ教室事業」は継続しつつ、より効果的・効率的な事業となるよう、今後全町的にすすめる「コミュニティ・スクール」及び「地域学校協働活動推進事業」における実施を視野に入れた研究をすすめる。
また、成果の低下要因については、参加児童が年度により異なるため経年的な分析は不可能であるが、意見の趣旨を踏まえ今後多面的な分析を行い事業の実施に生かしていく。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	「あすなろ教室事業」は引き続き実施するものとし、より一層の「学習習慣の定着と学力の向上」につながるよう、成果の低下要因を分析した上で、より効果的に事業を行うものとする。